



2019年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年10月11日

上場会社名 株式会社ほぼ日 上場取引所 東
 コード番号 3560 URL <https://www.hobonichi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 糸井重里
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 鈴木基男 (TEL) 03-5657-0033
 定時株主総会開催予定日 2019年11月24日 配当支払開始予定日 2019年11月25日
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の業績(2018年9月1日～2019年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	5,465	8.5	640	13.8	638	12.5	441	13.3
2018年8月期	5,037	25.4	562	12.3	567	17.7	389	14.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	190.32	190.04	12.7	13.1	11.7
2018年8月期	168.08	167.77	12.3	12.7	11.2

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 -百万円 2018年8月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	5,063	3,614	71.4	1,558.63
2018年8月期	4,696	3,324	70.8	1,434.46

(参考) 自己資本 2019年8月期 3,614百万円 2018年8月期 3,324百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	72	△9	△104	2,039
2018年8月期	316	△40	△103	2,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00	104	26.8	3.3
2019年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00	104	23.6	3.0
2020年8月期 (予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		23.2	

3. 2020年8月期の業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	6,000	9.8	700	9.4	700	9.6	450	2.0	194.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年8月期	2,319,000 株	2018年8月期	2,317,600 株
2019年8月期	159 株	2018年8月期	22 株
2019年8月期	2,318,005 株	2018年8月期	2,317,063 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでいます。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

2019年10月15日(火)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

なお、この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページ

<https://www.hobonichi.co.jp/> に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の経営成績は、次の表のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
売上高	5,037,940千円	5,465,408千円	427,467千円	8.5%
営業利益	562,408千円	640,138千円	77,730千円	13.8%
経常利益	567,409千円	638,614千円	71,204千円	12.5%
当期純利益	389,457千円	441,154千円	51,696千円	13.3%

当社は、「夢に手足を。」つける会社であることを目指し、「やさしく、つよく、おもしろく。」を行動指針として、人びとに「いい時間」を味わってもらうための「場」をつくり、さまざまなコンテンツを提供しています。コンテンツとはクリエイティブの集積であり、読み物、キャラクター、画像、イベント、モノのかたちの商品、すべてがコンテンツであるととらえています。具体的には、ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」、ギャラリーショップの「TOBICHI」、 「いい時間」を味わう商店街というコンセプトのイベント「生活のたのしみ展」、古典を学ぶ「ほぼ日の学校」、犬や猫の写真を共有するSNSアプリ「ドコノコ」といった、人びとが集まる他にはない「場」をつくり、そこで商品を直接個人に販売する事業を営んでいます。『ほぼ日手帳』並びにその他一部の商品及書籍は、卸販売も行っています。主力商品の『ほぼ日手帳』は年間売上の約6割を占めています。

当事業年度における当社をとりまく事業環境として、個人のインターネット利用及びEC（電子商取引）利用の普及があげられます。総務省によりますと、2018年の我が国のインターネット人口普及率は79.8%となりました。また経済産業省の調査では、2018年の日本国内のBtoC-EC市場規模は、18.0兆円（前年比9.0%増）まで拡大しました。当社の主力商品である手帳の市場規模は、民間の調査結果によりますと、2017年度では359億円（前年比0.8%増）と底堅い動きになっていると見られています。

こうした環境のもと、主力商品の『ほぼ日手帳』は、当事業年度も例年通り2018年9月1日より、当社ウェブ通販並びにロフト等の店頭で2019年版を販売開始しました。『週間手帳weeks』シリーズや、新商品の『おおきいほぼ日5年手帳』、手帳と一緒に使う文具としての『ひきだしポーチ』が好調に推移し、それぞれ売上伸長に寄与しました。海外への販売については、中国向け商流を見直し、中国向け出荷はアリババグループの越境ECプラットフォームであるTmall Global（天猫国際）に絞りました。結果として一時的に出荷が減少しています。一方で、海外のAmazon.comでの販売等アメリカをはじめとする諸外国への出荷は好調に推移し、海外全体としては微増となっています。これらの結果、販売部数は伸長し、『ほぼ日手帳』全体の売上高は前期比3.3%増となりました。

手帳以外の商品については、料理や雑貨など「暮らし」をベースにしたスタイリストである伊藤まさこさんとのコラボレーションによる『weeksdays』、シンプルな中にスパイスの効いた、独自の空気感が漂うスタイリングが人気の轟木節子さんとのコラボレーションによる『轟木節子がつくる、気持ちのいい服。』、リビング、ダイニング、キッチンで着る「ホームのユニフォーム」をテーマに、アパレルブランド「YAECA」とのコラボレーションによる『LDKWARE』といった、スタイリストやブランド、デザイナーとのコラボレーションによるファッション系アパレル、雑貨等が伸長しました。更に、任天堂株式会社元代表取締役社長である岩田聡さんのことばをまとめた書籍『岩田さん』の出版や、新発売のレトルトカレー『カレーの恩返しカレー』シリーズなどが寄与し、前期比で18.7%増となり、当事業年度の売上増に貢献しました。

また、2019年4月17日～21日には第4回「生活のたのしみ展」を「東京と世界」をテーマに東京・丸の内で開催しました。これは、当社とスタイリスト、クリエイター、ブランド、企業が協同して、「生活のたのしみ」という切り口で、アパレル、生活雑貨、食品、アートといった多彩な商品をプロデュースし、商店街のように実店舗展開する販売イベントです。今回は、会場が複数のエリアに別れたこともありレジ単価は減少したものの取引件数は増加し、5日間トータルでの売上は第2回、第3回と同水準となり、売上に貢献しました。これらの結果、売上高は5,465,408千円（前期比8.5%増）となりました。

原価については、「生活のたのしみ展」などにより原価率が高い商品の売上比率が前期に比べ増加した一方で、原価率の低いライセンス収入の比率も増加しており売上原価率は前期と同水準となりました。その結果、営業利益は640,138

千円(前期比13.8%増)、経常利益は638,614千円(前期比12.5%増)となりました。保険解約返戻金16,667千円に伴う特別利益を計上し、当期純利益は441,154千円(前期比13.3%増)となりました。

上記の業績は、当社の企画運営する「場」を通じて、人と社会への肯定感に根ざした姿勢のコンテンツを活発に発信し、たくさんの人びとが集まったことによりもたらされたと考えています。当事業年度においては、さまざまな古典を学ぶ場となる「ほぼ日の学校」で、第4期の「ダーウィンの贈りもの I」シリーズが開始となり、第2期の「歌舞伎」、第3期の「万葉集」に引き続き、さまざまな社外講師による連続講座が開かれています。さらに講座を収録した動画を配信する有料サービスも、配信講座数が着実に増加しています。

また、ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」では、創刊21周年記念企画として、矢沢永吉さんに7年ぶりに登場していただいた「矢沢永吉×糸井重里 スティル、現役。」や、占い師・作家のしいたけ.さんとの「はじめまして、しいたけ.です。」、池上彰さんをお迎えしての特別授業「池上彰」という新しい職業」といった糸井重里との対談コンテンツや、5月に発売された絵本『生きているのはなぜだろう。』に関連するコンテンツ「『生きているのはなぜだろう。』ができるまで。」、養老孟司さんと池谷裕二さんによる対談「養老孟司×池谷裕二 定義＝「生きている」」、「コンセプトアーティスト田島光二の冒険」などが多くの読者を集めました。ギャラリーショップ「TOBICHI」では、『ほぼ日のアースボール』を軸にした複合的な催しとしての「ほぼちきゅう博2019」や、上野の国立科学博物館で開催された「大哺乳類展2」と連動した企画「モグラとクジラ、土にもぐる、海にもぐる。」といった自然科学系の企画展、人間国宝・志村ふくみさんの技術と精神を受け継ぐアトリエシムラの染めのワークショップ、幡野広志さんの写真集の写真展や松本大洋さんの原画展など、発売されている書籍にあわせた展覧会を開催し、多くのお客様にご来場いただきました。犬や猫の写真を共有するSNSアプリ「ドコノコ」は2019年8月までに約25万ダウンロードを記録しています。

このように、当社は運営する「場」において、さまざまなコンテンツをつくることにより、生活のたのしみとなるような「いい時間」を顧客に提供しています。業績は、こうしたすべての活動の結実したものであると考えています。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 当期の財政状態の概況

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)	前事業年度末比増減
資産合計	4,696,433千円	5,063,795千円	367,362千円
負債合計	1,371,967千円	1,449,580千円	77,613千円
純資産合計	3,324,466千円	3,614,215千円	289,748千円

(資産の部)

流動資産は、4,229,710千円と前事業年度末に比べて423,011千円の増加となりました。これは主に商品の増加410,400千円によるものです。

有形固定資産は、136,646千円と前事業年度末に比べて12,143千円の減少となりました。これは主に建設仮勘定の増加11,912千円と、減価償却による減少26,492千円によるものです。

無形固定資産は、51,823千円と前事業年度末に比べて9,752千円の増加となりました。これは主にソフトウェアの取得によるものです。

投資その他の資産は、645,615千円と前事業年度末に比べて53,258千円の減少となりました。これは主に繰延税金資産の増加21,949千円と投資有価証券の時価評価額の減少69,421千円によるものです。

(負債の部)

流動負債は、1,284,454千円と前事業年度末に比べて73,339千円の増加となりました。これは主に買掛金の増加119,124千円と、未払金の増加25,448千円によるものです。

固定負債は、165,126千円と前事業年度末に比べて4,274千円の増加となりました。これは主に退職給付引当金の増加14,329千円と、その他に含まれる長期未払費用の減少9,279千円によるものです。

(純資産の部)

純資産の部は、3,614,215千円と前事業年度末に比べて289,748千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加336,863千円によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度

の期首から適用し、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は2,039,155千円と前年同期末と比べ42,848千円の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

	前事業年度 (2018年8月期)	当事業年度 (2019年8月期)	前年同期末増減
営業活動による キャッシュ・フロー	316,383千円	72,967千円	△243,416千円
投資活動による キャッシュ・フロー	△40,588千円	△9,601千円	30,986千円
財務活動による キャッシュ・フロー	△103,949千円	△104,158千円	△208千円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、72,967千円の純収入(前年同期は316,383千円の純収入)となりました。これは主にたな卸資産が417,667千円増加したこと、法人税等の支払額242,525千円があったものの、税引前当期純利益が655,281千円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,601千円の純支出(前年同期は40,588千円の純支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得に15,131千円、無形固定資産の取得に15,386千円を支出したことと、保険積立金の解約による収入24,470千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、104,158千円の純支出(前年同期は103,949千円の純支出)となりました。これは主に配当金の支払額104,009千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年8月期	2019年8月期
自己資本比率	70.8%	71.4%
時価ベースの自己資本比率	310.4%	258.2%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の経営成績の見通しは、次の表のとおりです。

	2019年8月期 実績	2020年8月期 見通し	対前期増減率
売上高	5,465百万円	6,000百万円	9.8%
営業利益	640百万円	700百万円	9.4%
経常利益	638百万円	700百万円	9.6%
当期純利益	441百万円	450百万円	2.0%

『ほぼ日手帳』は、期中に着手した中国をはじめとする海外向けのチャネルの見直し、および『ひきだしポーチ』をはじめとする関連プロダクトの拡充に注力し、売上増を目指して取組んでいきます。

手帳以外の商品については、スタイリストの伊藤まさこさんといっしょに、商品を企画・販売する衣食住の新しいブランド『weeksdays』や、当期販売を開始したオリジナルのレトルトカレー『カレーの恩返しカレー』など食品類のチャネルの拡大、その他のアパレル・雑貨などの新規コンテンツの販売を通じて、売上を延ばしていく見込みです。「生活のたのしみ展」と『ほぼ日のアースボール』は、引き続き成長を目指して新しい形態を検討・実験していきます。

他にも「ほぼ日の学校」の新講座や「ドコノコ」の新たな楽しみ方の提供などを通じて、ユーザーへの提供価値を高め、当社サービス全体でのユーザー増により収益拡大を図ります。

また、売上増加に合わせて、中長期の事業拡張と事業機会の創出のための積極的な人材への投資や、海外を中心にした販路の拡大に向けた投資を行っていきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者は国内に多く、海外からの資金調達の実現性が現時点ではないこと、財務諸表は会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることなどを総合的に勘案し、日本基準を適用する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082,003	2,039,155
売掛金	816,121	855,821
商品	857,737	1,268,138
仕掛品	21,629	28,896
貯蔵品	2,368	125
前渡金	283	5,984
前払費用	22,227	23,314
その他	7,095	11,179
貸倒引当金	△2,770	△2,905
流動資産合計	3,806,698	4,229,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,824	166,035
構築物	197	197
車両運搬具	2,863	2,863
工具、器具及び備品	105,763	107,989
建設仮勘定	—	11,912
減価償却累計額	△125,859	△152,351
有形固定資産合計	148,790	136,646
無形固定資産		
商標権	4,416	3,916
ソフトウェア	37,174	47,426
その他	480	480
無形固定資産合計	42,071	51,823
投資その他の資産		
投資有価証券	474,394	404,972
関係会社株式	2,000	—
繰延税金資産	114,544	136,493
その他	107,935	114,691
貸倒引当金	—	△10,542
投資その他の資産合計	698,873	645,615
固定資産合計	889,735	834,085
資産合計	4,696,433	5,063,795

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	788,496	907,620
未払金	127,202	152,650
未払費用	93,636	94,246
未払法人税等	136,592	104,398
未払消費税等	37,744	—
リース債務	1,192	1,003
前受金	6,652	6,443
預り金	10,280	18,090
返品調整引当金	9,317	—
流動負債合計	1,211,114	1,284,454
固定負債		
長期リース債務	2,541	1,538
退職給付引当金	104,707	119,037
資産除去債務	43,550	43,778
その他	10,052	773
固定負債合計	160,852	165,126
負債合計	1,371,967	1,449,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	348,626	349,565
資本剰余金		
資本準備金	338,626	339,565
資本剰余金合計	338,626	339,565
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	2,014,585	2,351,449
利益剰余金合計	2,517,085	2,853,949
自己株式	△134	△969
株主資本合計	3,204,203	3,542,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,262	72,104
評価・換算差額等合計	120,262	72,104
純資産合計	3,324,466	3,614,215
負債純資産合計	4,696,433	5,063,795

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	5,037,940	5,465,408
売上原価		
商品期首たな卸高	1,009,280	1,160,768
当期商品仕入高	2,392,630	2,979,493
合計	3,401,910	4,140,262
商品他勘定振替高	25,027	18,730
商品期末たな卸高	1,160,768	1,554,910
商品評価損	102,653	△16,258
商品売上原価	2,318,767	2,550,363
売上総利益	2,719,172	2,915,045
返品調整引当金繰入額	9,317	—
返品調整引当金戻入額	—	9,317
差引売上総利益	2,709,855	2,924,362
販売費及び一般管理費	2,147,447	2,284,224
営業利益	562,408	640,138
営業外収益		
受取利息	22	24
業務受託料	2,540	2,340
償却債権取立益	378	191
その他	2,936	2,583
営業外収益合計	5,878	5,139
営業外費用		
その他	877	6,663
営業外費用合計	877	6,663
経常利益	567,409	638,614
特別利益		
保険解約返戻金	5,438	16,667
特別利益合計	5,438	16,667
税引前当期純利益	572,847	655,281
法人税、住民税及び事業税	231,821	214,812
法人税等調整額	△48,431	△685
法人税等合計	183,389	214,127
当期純利益	389,457	441,154

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	347,839	337,839	337,839	2,500	500,000	1,729,348	2,231,848	—
当期変動額								
新株の発行	786	786	786					
剰余金の配当						△104,220	△104,220	
当期純利益						389,457	389,457	
自己株式の取得								△134
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	786	786	786	—	—	285,237	285,237	△134
当期末残高	348,626	338,626	338,626	2,500	500,000	2,014,585	2,517,085	△134

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,917,526	74,418	74,418	2,991,944
当期変動額				
新株の発行	1,573			1,573
剰余金の配当	△104,220			△104,220
当期純利益	389,457			389,457
自己株式の取得	△134			△134
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		45,844	45,844	45,844
当期変動額合計	286,676	45,844	45,844	332,521
当期末残高	3,204,203	120,262	120,262	3,324,466

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	348,626	338,626	338,626	2,500	500,000	2,014,585	2,517,085	△134
当期変動額								
新株の発行	939	939	939					
剰余金の配当						△104,291	△104,291	
当期純利益						441,154	441,154	
自己株式の取得								△835
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	939	939	939	—	—	336,863	336,863	△835
当期末残高	349,565	339,565	339,565	2,500	500,000	2,351,449	2,853,949	△969

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,204,203	120,262	120,262	3,324,466
当期変動額				
新株の発行	1,878			1,878
剰余金の配当	△104,291			△104,291
当期純利益	441,154			441,154
自己株式の取得	△835			△835
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△48,157	△48,157	△48,157
当期変動額合計	337,906	△48,157	△48,157	289,748
当期末残高	3,542,110	72,104	72,104	3,614,215

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	572,847	655,281
減価償却費	38,963	41,112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△579	10,677
賞与引当金の増減額(△は減少)	△63,497	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	9,317	△9,317
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,851	14,329
受取利息及び受取配当金	△22	△24
為替差損益(△は益)	337	2,055
保険解約返戻金	△5,438	△16,667
売上債権の増減額(△は増加)	△162,452	△39,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38,926	△417,667
貯蔵品の増減額(△は増加)	△26	2,243
その他の資産の増減額(△は増加)	9,714	△22,765
仕入債務の増減額(△は減少)	34,858	119,124
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,652	△37,744
その他の負債の増減額(△は減少)	96,644	14,433
その他	4	96
小計	537,247	315,468
利息及び配当金の受取額	22	24
法人税等の支払額	△220,887	△242,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,383	72,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,761	△15,131
無形固定資産の取得による支出	△30,829	△15,386
差入保証金の差入による支出	△1,312	△2,223
保険積立金の解約による収入	5,438	24,470
その他	△7,123	△1,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,588	△9,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,573	1,878
自己株式の取得による支出	△134	△835
配当金の支払額	△104,147	△104,009
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,241	△1,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,949	△104,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△337	△2,055
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	171,508	△42,848
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,495	2,082,003
現金及び現金同等物の期末残高	2,082,003	2,039,155

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」129,064千円、及び「固定負債」の「繰延税金負債」14,520千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」114,544千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

当社はウェブメディアと物販を複合的に行う単一のセグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
4,178,309	343,451	233,228	282,950	5,037,940

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社ロフト	963,255

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
4,569,861	254,202	301,132	340,211	5,465,408

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社ロフト	946,109

(持分法損益等)

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している全ての非連結子会社及び関連会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社及び関連会社であるため、記載を省略しています。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している全ての非連結子会社及び関連会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社及び関連会社であるため、記載を省略しています。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	1,434円46銭	1,558円63銭
1株当たり当期純利益金額	168円08銭	190円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	167円77銭	190円04銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	389,457	441,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	389,457	441,154
普通株式の期中平均株式数(株)	2,317,063	2,318,005
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,249	3,330
(うち新株予約権)(株)	4,249	3,330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,324,466	3,614,215
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,324,466	3,614,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,317,578	2,318,841

(重要な後発事象)

該当事項はありません。